

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本 事項	計画コード	22103		事業名	証明書等コンビニ交付事業			
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営			予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	03:行政DXの推進				款	02:総務費
		施策の方向	02:行政DXによる市民サービスの向上				項	03:戸籍住民基本台帳費
		重点プロジェクト	-				目	01:戸籍住民基本台帳費
事業期間	R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		住民基本台帳法第3条第2項			

評価分類		A1	
担当部署			
部	市民文化部		
課	市民課 戸籍住民G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和2年2月に開始した当該事業については、事業開始以後、マイナンバーカードの普及とともに利用率は向上しており、市民の利便性の向上を図るため、事業を継続する必要がある。	住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを安定的に運用する。 【証明書の種類】住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書・課税証明書、戸籍証明書(謄本・抄本)、戸籍の附票の写し

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用		○コンビニ交付サービスの運用 ○システム更新		○コンビニ交付サービスの運用	
活動実績 (計画通り実施できたか)		マイナンバーカード出張申請など普及促進を積極的に行ったことにより交付率が向上した。また、コンビニ交付サービスについて、窓口やマイナンバーカード申請・交付時にチラシを配布したり、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。マイナンバーカード交付率 69.30%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間)9,501部(全体の19.6%)		コンビニ交付サービスは、マイナンバーカードの申請時や交付時のチラシ配布のほか、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。マイナンバーカード出張申請や新規申請者へのQUOカード進呈など普及促進を積極的に行い交付率が向上した。マイナンバーカード交付率 79.48%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間)14,034部(全体の27.8%)		コンビニ交付サービスについて、マイナンバーカードの申請時や交付時のチラシ配布のほか、広告付窓口案内システムや窓口での証明書発行時の周知を行い、利用率の向上を図った。また、システム更新を行い、引き続きコンビニ交付サービスの維持に務めた。マイナンバーカード交付率 89.84%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間)14,757部(全体の31.0%)		コンビニ交付サービスについて、マイナンバーカードの申請時や交付時のチラシ配布のほか、広告付窓口案内システムや窓口での証明書発行時の周知を行い、利用率の向上を図った。マイナンバーカード保有率 83.78%(交付率 105.36%)、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間)15,632部(全体の34.9%)	
計画額	事業費	10,300千円	9,848千円	10,600千円	10,409千円	24,100千円	20,204千円	11,100千円	10,524千円
	国・県支出金		0千円						
	地方債		0千円						
	その他	550千円	1,627千円	570千円	1,358千円	600千円	2,880千円	620千円	2,993千円
	一般財源	9,750千円	8,221千円	10,030千円	9,051千円	23,500千円	17,324千円	10,480千円	7,531千円
決算額	事業費		9,694千円		10,255千円		19,541千円		10,444千円
	国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
	地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
	その他		1,111千円		1,642千円		3,083千円		3,213千円
	一般財源		8,583千円		8,613千円		16,458千円		7,231千円
①期間内計画額(R4-7)		56,100千円		②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額	56,100千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,524千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	コンビニでの証明書等発行の利用率	各種証明書等の年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合	成果	%	計画値	13	17	21	25
					実績値	20	28	31	35
	マイナンバーカードの交付率	市民のマイナンバーカードの交付率	成果	%	計画値	80	83	86	90
					実績値	69	79	90	105
					計画値				
					実績値				

⑤ 成 果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	窓口対応時や広告付き窓口案内システム等を活用し、コンビニ交付サービスの利用案内を行った結果、利用率は前年度比で3.9ポイント増加し、閉庁時間帯の利用など、市民の利便性向上につながった。また、マイナンバーカードの交付率は105.36%となり、計画値を上回る成果を達成した。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
	コンビニ交付サービスの利用率が増加する一方で、システムのメンテナンスによりサービスを停止する場合は、市のホームページや広報のほか、安心メールやLINE等を活用し、情報発信に努めている。しかし、利用者から証明書が取得できない旨の連絡を受けることがあり、分かりやすい案内や情報発信の強化が課題となっている。また、本庁舎の窓口での証明書発行件数の減少に伴い、日曜窓口を含む窓口業務の効率化を図る必要がある。	

⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	令和7年度のシステム標準化により不具合が出る場合もあり、随時対応していく。令和8年度より利用が開始される特定在留カード、特定特別永住者証明書にも対応できるようベンダーと連携し、システムの安定的な運用を継続する。日曜窓口の縮小・廃止を含め、窓口業務の効率化に向けた検討を行う。	引き続きコンビニ交付サービスの利便性を周知し、普及促進を図る。また、コンビニ交付サービスの停止時や誤交付防止のため、ベンダーと連携し、システムの安定的な運用を継続する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A	A	A	A
	事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	市民文化部 市民課 戸籍住民GL 斎藤 美佳
最終評価者	市民文化部 参事(兼)市民課長 関戸 繁人